

## 【ポイント】

### 内政

- 中国との FTA に関する世論調査結果「賛成」60%、「反対」12%、「どちらでもない」20%、「分からない・無回答」8%。
- ラカジェ・ポウ大統領支持率世論調査結果「支持」48%、「不支持」38%、「どちらでもない・無意見」14%。
- 次期大統領有力候補に関する世論調査結果、オルシ・カネロネス県知事(野党拡大戦線、FA)17.5%、デルガド大統領府長官(与党国民党)9.6%、コッセ・モンテビデオ県知事(FA)8.9%。
- 26日、当国大統領府は入国措置を変更し、搭乗前48時間以内に求められていた電子事前申告を廃止する旨発表。

### 外交

- 3日、大統領府は、ムヒカ政権が2012年に米国と締結した米ウルグアイ間物品役務相互提供協定(ACSA)を承認する法案を国会に提出。
- 9日、ウルグアイと中国が2019年9月に署名した科学、テクノロジー及び研究の3つの分野における国防分野の協力協定を上院全会一致で可決。

### 経済

- 米州開発銀行(IDB)は、ビジネスイノベーションと生産性を促進による当国のポストパンデミック経済回復を加速させるための融資45百万ドルを承認。
- 米州開発銀行(IDB)は、ウルグアイの農業セクターをより競争力あるものにするための融資6.5百万ドルを承認。

## 1 内政

### (1)サル痘ワクチン

サリーナス厚生大臣は、当国でのサル痘感染者が確認されたことを受け、本年10月下旬または11月初旬にサル痘ワクチンが到着する予定であると発表した。なお、当国内での一人目のサル痘感染者は7月29日に確認されている。

### (2)デルガド大統領府長官及びオルシ・カネロネス県知事の次期大統領選への出馬意思

当地主要紙ブスケダ紙は、7月28日に開催された政府関係者及び県知事の非公式会合の中で、デルガド大統領府長官が2024年の次期大統領選出馬意思を有している旨発言があったと報じている。また当地主要紙ラ・ディアリア紙は、オルシ・カネロネス県知事が、2024年の大統領選立候補の意向を有している旨報じている。

### (3)中国との FTA に関する世論調査

10日、当地世論調査会社 EQUIPOS 社は、全国18歳以上の500名を対象に実施した中国との FTA に関する世論調査結果を発表。中国との FTA の賛否に関して、「賛成」60%、「反対」12%、「どちらでもない」20%、「分からない・無回答」8%となった。なお、前回の調査結果(2022年4月)は、「賛成」60%、「反対」9%、「どちらでもない」20%、「分からない・無回答」11%であった。

#### (4) ラカジェ・ポウ大統領の支持率調査

16日、当国世論調査会社 CIFRA 社は、全国18歳以上の704名を対象に実施したラカジェ・ポウ大統領の支持率に関する世論調査結果を発表。同支持率は、「支持」48%、「不支持」38%、「どちらでもない・無意見」14%となった。なお、前回の調査結果(2022年5月)は、「支持」50%、「不支持」40%、「どちらでもない・無意見」10%であった。

#### (5) 次期大統領有力候補に関する世論調査

23日、世論調査会社 CIFRA 社は、全国18歳以上の704名を対象にした次期大統領有力候補に関する世論調査結果を発表。有力候補とされる上位10名は、オルシ・カネロネス県知事(野党拡大戦線、FA)17.5%、デルガド大統領府長官(与党国民党)9.6%、コッセ・モンテビデオ県知事(FA)8.9%、ラカジェ・ポウ大統領(国民党)7.7%(注:憲法上、連続再選は禁止。)、ペドロ・ボルダベリー元上院議員(連立与党コロラド党)3%、マニーニ・リオス上院議員(連立与党カビルド・アビエルト党)2.8%、ラウラ・ラッフォ・モンテビデオ県知事選元候補者、経済学者(国民党)2.7%、アンドラデ上院議員(FA)(元建設労組(SUNCA)総書記長)2.7%、ムヒカ元大統領(FA)2.5%、ダニエル・マルティネス元モンテビデオ県知事(前大統領選候補者)(FA)1.6%となった。

#### (6) 来年度補正予算案の下院可決

19日、来年度補正予算案が下院で可決された。今後、上院での審議に付される。上院での審議において連立政党間で立場の相違がある、共和国大学への追加連帯基金の廃止、メディア法の廃止について引き続き協議が行われる見込み。

#### (7) 入国措置内容の変更

26日、当国大統領府は同日付政令第268/022号により翌27日からこれまで入国時に定められていた法的申告を撤廃する旨プレスリリースを発出。現在の衛生状況を踏まえ、入国措置を変更し、搭乗前48時間以内に求められていた電子事前申告を廃止するとした。

## 2 外交

### (1) 米国との物品役務相互提供協定

3日、大統領府は、ムヒカ政権が2012年に米国と締結した米ウルグアイ間物品役務相互提供協定(ACSA)を承認する法案を国会に提出。同協定は、1953年から両国にあり、適用と実施に一定期間を有するため、これまで様々な更新がなされてきた。2000年に署名した同協定は2010年に失効、ムヒカ政権が2012年初めに新規協定を締結し、再度承認を求めて同協定を国会に提出。しかし、拡大戦線(FA)(当時与党)が委員会に戻すよう指示したことで2015年の議会閉会時には棚上げされていた。今回、国会に同協定の承認を求める法案が提出されたことにより、同協定は再始動の動きを見せている。

### (2) 中国との国防分野協力協定

9日、ウルグアイと中国が2019年9月に署名した科学、テクノロジー及び研究の3つの分野における国防分野の協力協定を上院全会一致で可決。本協定は2019年9月に締結、効力は無期限であり、全10条から成る。今後本協定は下院での審議に付される予定。

## 3 経済

### (1) ビジネスイノベーション分野への IDB 融資45百万ドルの承認

米州開発銀行(IDB)は、ビジネスイノベーションと生産性を促進による当国のポストパンデミック経済回復を加

速させるための融資45百万ドルを承認。本融資は、ウルグアイの国家研究・革新庁(ANII)への技術支援及び財政支援を目的に2017年に承認された1億ドルの条件付きクレジットラインに基づく3つのシリーズの最後の融資となる。

#### (2) 農業デジタル化への IDB 融資6.5百万ドルの承認

米州開発銀行(IDB)は、農牧水産省が提供するサービスとアクティビティのデジタル化によって、ウルグアイの農業セクターをより競争力あるものにするための融資6.5百万ドルを承認。本プログラムでは、特に家族経営農家や農村部の女性がデジタルツールを導入できるよう支援するとともに、気候変動の影響を緩和し適応するための新技術の活用に重点を置く。

#### (3) グリーン水素開発関心企業

6月14日、ウルグアイ政府はグリーン水素開発プロジェクトのロードマップを発表。2か月間の同プロジェクトへの応募はすでに締め切られ、パイロットプロジェクトに応札した企業が提案したプロジェクトについては現在評価中。当地主要紙エル・ Pais紙の報道によると、主な応札企業は、ドイツ企業 Enertrag 社、中国企業 China Communication Construction Company (CCCC)、当地企業 Ingener S.A.社、Saceem 社、Montevideo Gas 社等である。

## 4 要人往来

### (1) 往訪

- ・6日～8日:アルヒモン副大統領のコロンビア訪問(コロンビア大統領就任式出席。)
- ・9日～13日:サリーナス厚生大臣のブラジル訪問(脳卒中診療のための第3回グローバル・ストローク・アライアンス・ラテンアメリカ大臣会合出席。)
- ・17日～19日:ビエラ観光大臣のブラジル訪問(ウルグアイ観光商工会議所とのプロモーション活動。)
- ・25日:ラカジェ・ポウ大統領のアルゼンチン訪問(ウルグアイ独立記念日式典出席。)
- ・30日～9月1日:ビエラ観光大臣のブラジル訪問(第45回 EXPOINTER(農業畜産展示会)出席。)
- ・30日～9月3日:マツス農牧水産大臣のブラジル訪問(第45回 EXPOINTER(農業畜産展示会)出席。)

### (2) 来訪

特記事項無し。